

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 令和2年 5月31日 報告

担当課

学務課

補助金等の名称	佐倉市遠距離通学費補助金							
予算科目	一般会計		款	9	項	3	目	2
予算事業名	小学校就学援助事業(予算科目:9款2項2目)中学校就学援助事業(予算科目:9款3項2目)							
実施計画の位置づけ	学習意欲を向上させます							
補助金分類								
国県補助の状況	国付・県付・国直接・県直接・国県補助なし						千円	
交付先	遠距離通学をする児童・生徒の保護者							
支出根拠規定	佐倉市遠距離通学費補助金支給条例、同施行規則							
補助の目的	市立小学校の児童又は市立中学校の生徒が遠距離通学をする場合に、その通学に要する費用の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。							
補助の効果	保護者の経済的負担の軽減および遠距離通学する児童、生徒の通学時の安全確保を図ることができる。							
補助対象事業の 具体的内容	交通機関を利用した遠距離通学に係る費用の一部を補助する。 ・市立小学校への通学は片道3キロメートル以上、市立中学校への通学は片道5キロメートル以上 ・市立小学校または市立中学校の特別支援学級への通学							
対象経費及び補助率	対象経費:交通機関の運賃 補助率:定額(1か月につき、運賃相当額から小学生500円、中学校1000円を控除した額。特別支援学級への通学にあっては運賃相当額)							
補助金額の根拠	交通機関の運賃、1か月の通学に要する運賃相当額から小学生500円、中学校1000円を控除した額(市立小学校または中学校の特別支援学級通学者は、運賃相当額)とする。							
備考								
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由								
その他								
補助期間	平成27年 4月 1日～令和 2年 3月31日							

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	学務課	
補助金等の名称		佐倉市遠距離通学費補助金		
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,309	新1年生の対象者数および在校生の補助対象者数をもとに、想定値として、35人とする。	753 (うち中学校114)	児童・生徒21人の通学時の経済的負担の軽減
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	申請のあった対象者全員に対し補助を行った。今後も対象者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、補助事業を継続していきたい。			
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,309	新1年生の対象者数および在校生の補助対象者数をもとに、想定値として、35人とする。	633 (うち中学校134)	児童・生徒20人の通学時の経済的負担の軽減
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	申請のあった対象者全員に対し補助を行った。今後も対象者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、補助事業を継続していきたい。			
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,309	新1年生の対象者数および在校生の補助対象者数をもとに、想定値として、35人とする。	647 (うち中学校94)	児童・生徒21人の通学時の経済的負担の軽減
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	申請のあった対象者全員に対し補助を行った。今後も対象者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、補助事業を継続していきたい。			
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,309	新1年生の対象者数および在校生の補助対象者数をもとに、想定値として、35人とする。	734 (うち中学校102)	小学校 20人 中学校 8人 計 28人
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	申請のあった対象者全員に対し補助を行った。今後も対象者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、補助事業を継続していきたい。			
令和元年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,309	新1年生の対象者数および在校生の補助対象者数をもとに、想定値として、35人とする。	743 (うち中学校101)	小学校 20人 中学校 7人 計 27人
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	申請のあった対象者全員に対し補助を行った。今後も対象者の経済的負担の軽減を図ることを目的とし、補助事業を継続していきたい。			
計画期間終了後の最終的な目標値	5年間で延べ175人の児童・生徒に対して、通学時の経済的負担を軽減する。			
計画期間終了後の最終的な成果値	5年間で延べ117人の児童・生徒(小学校90人・中学校27人)に対して、通学時の経済的負担を軽減した。			